



事業承継について①

皆様は 2025 年問題をご存知でしょうか？日本において 75 歳以上の後期高齢者が急増する社会問題のことで、中小企業経営者も高齢化が進む中、多くの中小企業は事業承継について様々な問題に直面しています。

事業承継の現状

事業承継とは会社の経営権や資産を後継者に引継ぎ更なる事業の発展を目指すことです。事業承継には様々な課題がありますが一番大きな問題が後継者不足です。2022 年には後継者不在で事業継続の見込みが立たなくなったことを理由とする倒産が過去最多を記録しました。



事業承継の課題

事業承継の課題についてより詳しく見ていきましょう。

- ① **税金・資金負担の大きさ**…会社の経営権を得るために株式の買取りが必要な場合があります。株式価値や贈与なのか譲渡なのかで税金の種類も変わりますが一般的に株式の取得には高額の資金が必要になります。
- ② **個人保証の継承**…金融機関から融資を受ける際、経営者は個人保証を行っている場合があります。返済が残っている段階での承継は個人保証も引継ぐ可能性が高く、後継者としては大きな負担となります。
- ③ **経営権の分散**…少数株主がいる場合、経営の選択においてトラブルに繋がる可能性があるため相続人が複数いる場合等には、株式全てが後継者に渡るように現経営者が生前に手を打っておく必要があります。
- ④ **従業員や取引先との関係性**…事業承継を行ったとしても経営理念や経営方針が上手く承継出来ていないと従業員や取引先との関係、さらには業績にも影響が生じる可能性があります。

事業承継の選択肢

後継者難や上記のような様々な問題が解決出来ずに廃業を選ぶ中小企業が増えている中、事業存続の為に事業承継を幅広い視野で行う必要があります。そこで事業承継の選択肢についてご紹介させていただきます。

	親族内承継	従業員承継	M&A
メリット	<ul style="list-style-type: none"> 経営理念の伝承や後継者教育のための期間を確保しやすい 役員や幹部従業員、取引先から受け入れられやすい 	<ul style="list-style-type: none"> 会社内から優秀な経営者を求めることができる 経営の一貫性、一体性が維持されやすい 	<ul style="list-style-type: none"> 雇用を確保することが出来る 取引先等に迷惑をかけずに済む 譲渡価格を最大限に引き上げることが出来る
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> 株式の後継者の譲渡で多額の資金が必要になる可能性がある 後継者以外の相続人への財産分与に不公平が生じる可能性がある 	<ul style="list-style-type: none"> 保証債務を引き継ぐことへの家族からの反対 オーナー個人の保証債務や担保が解除されない場合がある 	<ul style="list-style-type: none"> 経営の継続性や一体性が維持されず、従業員や取引先等が離れてしまうことがある 買い手が見つからず事業承継が進まない

～まとめ～ 事業承継の社会的な課題と選択肢についてご紹介させていただきました。次号ではホールディングス設立によって行った事業承継の事例についてご紹介させていただきます。

※ 内容に関するお問合せ・ご相談はひょうご税理士法人までお願いします。(担当：岸田)